

様式第2

平成〇〇年度〇〇事業事務費箇所別内訳表

〇〇県

(単位：千円)

事業箇所名	事業費	事 務 費				備 考
		定率事務費	控除額	限度額	協議額	
		(A)	(B)	(C = A - B)		

(注)1 本表は、一括経理される事務費に係る事業ごとに作成すること。

2 「事業箇所名」欄は、交付決定単位ごとに記入すること。

3 「控除額」欄は、公共施設管理者負担金、用地先行取得等の場合において、「都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領」(以下「交付申請要領」という。)別表第2により控除される額を記入すること。なお、「限度額(C)」及び「協議額」欄の金額は、当該事業に係る交付申請要領様式第1の3の「補助限度額(I)」及び「事務費(補助対象分(H))」欄の金額と同一のものであること。

4 変更協議の場合は、変更前を上段()書とすること。